

三重県経済の現状と見通し < 2017年10月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は全体として横這い圏内 雇用が増勢強まる状況ながら個人消費の回復につながっておらず、県内の景気は全体として横這い圏内	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し 個人消費が回復基調を迎えると期待され、景気は緩やかに持ち直す見通し	→	
家計部門	個人消費	上向く兆し 大型小売店販売額(全店ベース)は4か月連続の前年比減少	↗	
	住宅投資	減速 住宅着工戸数は2か月振りの前年比減少	→	
	観光	盛り上がりを欠く 県内施設延べ宿泊者数は、13か月連続の前年比減少	→	
	雇用・所得	好調 有効求人倍率(季節調整値)は2か月連続の前月比低下	→	
企業部門	企業活動	持ち直し 鉱工業生産指数は、4か月連続の前年比上昇	→	
	企業倒産	改善基調 倒産件数は、2か月連続の前年比増加	→	
	設備投資	一進一退 非居住用建築物着工床面積は、2か月連続の前年比増加	→	
海外部門	輸出	底這い 四日市港通関輸出額は、3か月連続の前年比減少	→	
公共部門	公共投資	一服 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比減少	↘	
その他	物価	上昇 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、8か月連続の前年比上昇	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、→: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
: 晴、 | : 晴～曇、 : 曇、 | : 曇～雨、 : 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	上向く兆し	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	

現状

個人消費は、上向く兆し。

個人消費の動向を支出者側からみると、8月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+17.3%と2か月連続の増加(図表1)。品目別では、交通・通信(同+53.7%)、その他の消費支出(同+29.8%)がともに4か月振りの増加。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 9.9%と5か月連続の減少(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、8月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースが前年比 1.7%と4か月連続の減少(図表2)。さらに、既存店ベースも同 2.5%と13か月連続の減少(前掲図表2)。全店ベースを商品別にみると、全体の約7割を占める飲食料品(同 0.1%)が小幅ながら2か月連続の減少。さらに、衣料品(同 6.7%)が9か月連続の減少。

9月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、7,907台(前年比+2.0%)となり、前年比で11か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、軽乗用車(同+14.3%)が6か月連続の増加。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、9月の家計部門は前月から0.7ポイントの上昇。ただし、水準(47.4)は3か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移しており、消費マインドは依然として弱含みの状態。ウォッチャーの声をみると、政治情勢を含む不安要素から、一部では消費に対して様子見ムードがみられる模様。また、北朝鮮のミサイル問題などで海外旅行を控える消費者が増えているとの声も。先行き個人消費は足もとの株価上昇を背景に消費者マインドが持ち直しに向かうと判断。ただし、足もとにおける賃金の伸び悩みがマイナス要因となり、個人消費が増加基調を迎えるには時間を要する可能性も。

8月 勤労者世帯・消費支出

329千円 前年比 +17.3% (2か月連続の増加)

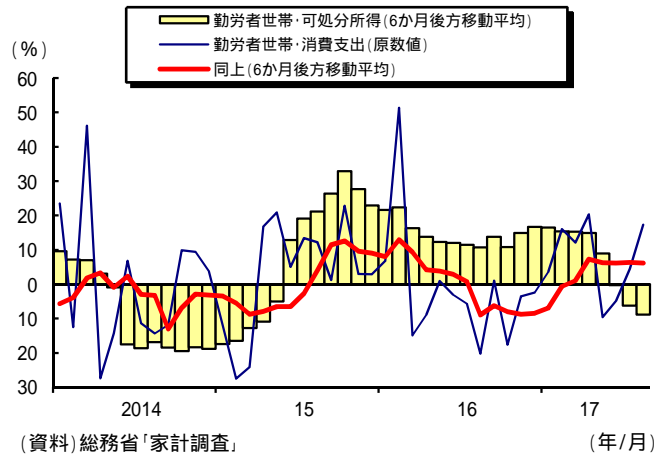
8月 大型小売店販売額

全店 前年比 1.7% (4か月連続の減少)
 既存店 前年比 2.5% (13か月連続の減少)

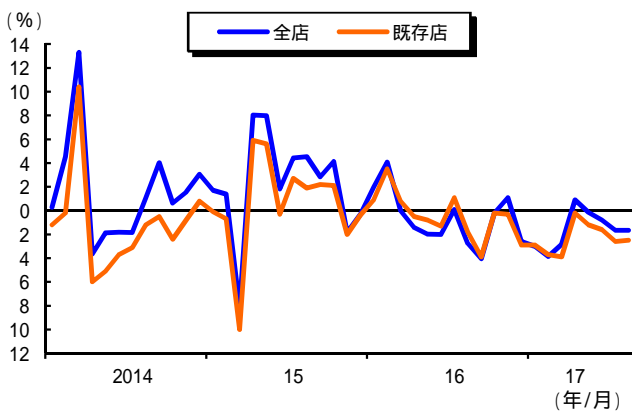
9月 新車乗用車販売台数<含む軽>

7,907台 前年比 +2.0% (11か月連続の増加)
 ・普通車 前年比 9.6% (2か月振りの減少)
 ・小型車 前年比 +1.5% (2か月連続の増加)
 ・軽乗用車 前年比 +14.3% (6か月連続の増加)

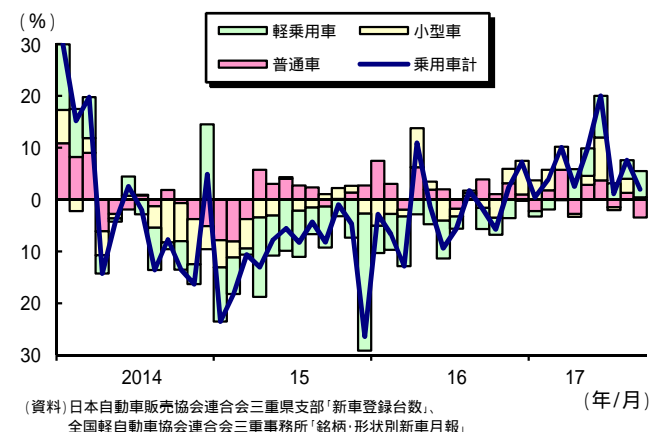
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	減速	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
住宅投資は、減速。
8月の住宅着工戸数は、797戸(前年比 14.7%)となり、前年比で2か月振りの減少(図表4)。利用目的別にみると、貸家(同 40.0%)が2か月振りの減少となったほか、分譲住宅(前年比 11.6%)も3か月連続の減少。市町をみると、津市が120戸(同 46.2%)、四日市市が152戸(同 33.9%)となり、ともに前年比減少。もっとも、松阪市が104戸(同 +116.7%)と前年に比べ倍増。

見通し
先行き住宅投資は、人口減少に伴う住宅需要の低迷が引き続きマイナス要因となり当面鈍い動きが続く見通し。ただし、住宅ローン金利の低位推移に加え、景況改善が住宅購入マインドを上押しする可能性も。

8月 住宅着工戸数

797戸	前年比	14.7%	(2か月振りの減少)
・持家	460戸	前年比 +10.6%	(8か月振りの増加)
・貸家	253戸	前年比 40.0%	(2か月振りの減少)
・給与住宅	0戸	前年比 100.0%	(2か月振りの減少)
・分譲住宅	84戸	前年比	11.6% (3か月連続の減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>

(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)

観光	盛り上がりを欠く	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
観光は、盛り上がりを欠く。
7月の三重県内施設延べ宿泊者数は、720千人泊(前年比 10.6%)となり、前年比で13か月連続の減少(図表5)。なお、外国人宿泊者数は23千人泊(同 22.4%)となり、前年比で14か月連続の減少。
鈴鹿サーキットで開催された「2017F1日本グランプリ」は、10月8日の決勝までの3日間で約13万7千人を動員。

見通し
先行き観光は、行政や企業のプロモーションなどを背景に堅調に推移する見通し。
10月20日に発表された国の文化審議会の答申で、津市にある専修寺の御影堂と如来堂が国宝に指定されることが明らかに。建造物の国宝は三重県内では初めてとなり、地域への誘客増加につながる事が期待される。

7月 県内施設延べ宿泊者数

720千人泊	前年比	10.6%	(13か月連続の減少)
・外国人	23千人泊	前年比 22.4%	(14か月連続の減少)

図表5 三重県内施設延べ宿泊者数

(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)

雇用・所得	好調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、好調。

8月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.62倍(前月比 0.03ポイント)となり、前月比で2か月連続の低下。さらに、新規求人倍率(季節調整値)は、2.16倍(同 0.08ポイント)となり、前月比で3か月連続の低下。もっとも水準をみると、12か月連続で2倍以上を維持(図表6)。

8月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+13.5%と2か月振りの増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+33.4%)は、輸送用機械(同+34.1%)、食料品(同+64.1%)がそれぞれ2か月連続、2か月振りの増加。他方、非製造業は、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業(同 7.4%)が2か月連続の減少となった一方、医療、福祉(同+21.5%)が2か月振りの増加。

7月の所定外労働時間指数は、前年比+10.8%と8か月連続の上昇。名目賃金指数(同+3.3%)が3か月連続の上昇となったほか、きまって支給する給与(同+1.0%)も3か月連続の上昇(図表8)。

見通し

先行き雇用は、製造業では生産活動の持ち直しから、引き続き求人が増加基調を辿ると判断。このほか、公共投資の堅調さを背景に、建設業でも求人は底堅く推移する見通し。

当社が県内中小企業を対象に実施した「経営者アンケート」によると、2017年度上期において、雇用状況が「不足」とする回答の割合は46.1%となり、調査開始以来最高の水準に。もっとも、2017年度下期に雇用を「増やす」見通しとする回答の割合は36.9%となり、上期見通し(40.1%)に比べ3.2ポイントの低下。企業の人手不足感は払拭されていないものの、人件費負担などを背景に雇用増加には慎重な姿勢を取る可能性も。

8月 求人倍率 < 季節調整値 >

有効求人倍率	1.62倍	
前月比	0.03ポイント	(2か月連続の低下)
新規求人倍率	2.16倍	
前月比	0.08ポイント	(3か月連続の低下)

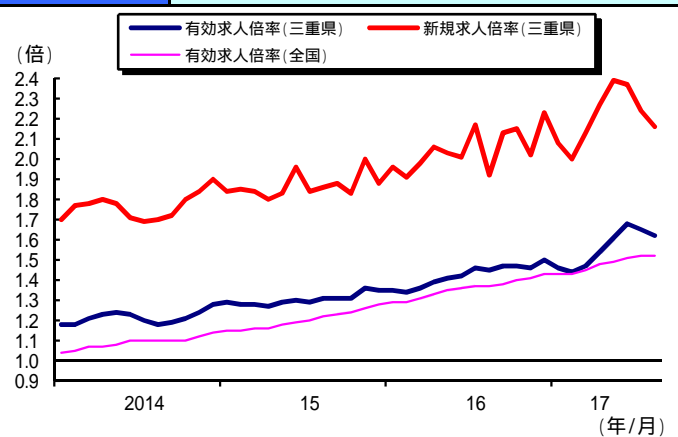
8月 新規求人数 < 学卒・パートタイム除く >

前年比	+13.5%	(2か月振りの増加)
-----	--------	------------

7月 労働時間・賃金指数 < 調査産業計 >

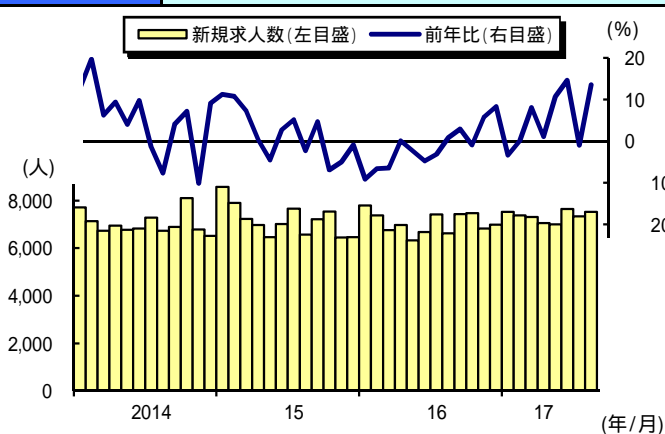
所定外労働時間指数		
前年比	+10.8%	(8か月連続の上昇)
名目賃金指数		
前年比	+3.3%	(3か月連続の上昇)
きまって支給する給与		
前年比	+1.0%	(3か月連続の上昇)

図表6 有効・新規求人倍率 < 季節調整値 >



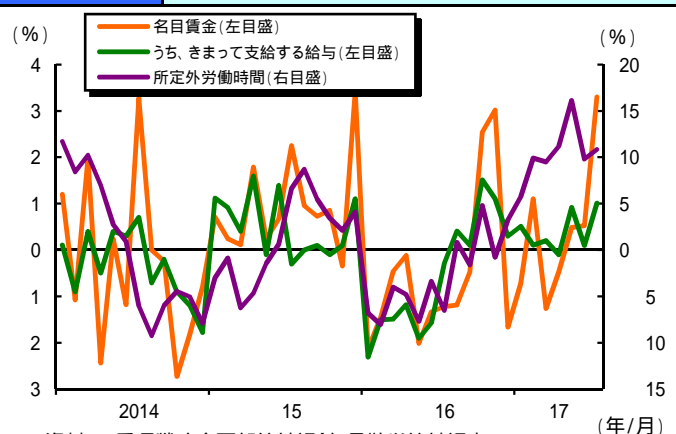
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数 < 学卒・パート除く >



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数 < 調査産業計、前年比 >



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒															
		水準評価																
<p>現状 企業の生産活動は、持ち直し。 7月の鉱工業生産指数は、前年比 +6.4%と4か月連続の上昇(図表9)。</p> <p>見通し 先行き生産は、緩やかに持ち直していく見通し。 電子部品・デバイスは、スマートフォン向けなどを中心に今後もプラス基調を辿る見込み。なお、四日市に工場を持つ東芝メモリの日米韓連合への売却については、10月24日に開催された東芝の臨時株主総会で承認済。 輸送機械は、国内乗用車需要の持ち直しを背景に堅調に推移する見込み。ホンダ鈴鹿製作所で生産されているN-BOXは、フルモデルチェンジした新型の発売を受け、9月の販売実績が前年同月の3割増に。 大手製鋼メーカーの製品データ改ざん問題について、同社工場の県内全体に占める生産シェアは限定的と考えられるものの、マイナス影響の拡大など今後の動向に注視する必要あり。</p>																		
<p>7月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 ></p> <table border="1"> <tr> <td>132.8</td> <td>前年比 +6.4%</td> <td>(4か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>・はん用・生産用・業務用機械工業</td> <td>前年比 +3.6%</td> <td>(2か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>・電子部品・デバイス工業</td> <td>前年比 +19.2%</td> <td>(4か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>・輸送機械工業</td> <td>前年比 8.1%</td> <td>(15か月振りの低下)</td> </tr> <tr> <td>・化学工業</td> <td>前年比 +0.9%</td> <td>(16か月連続の上昇)</td> </tr> </table>		132.8	前年比 +6.4%	(4か月連続の上昇)	・はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 +3.6%	(2か月連続の上昇)	・電子部品・デバイス工業	前年比 +19.2%	(4か月連続の上昇)	・輸送機械工業	前年比 8.1%	(15か月振りの低下)	・化学工業	前年比 +0.9%	(16か月連続の上昇)	<p>図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	
132.8	前年比 +6.4%	(4か月連続の上昇)																
・はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 +3.6%	(2か月連続の上昇)																
・電子部品・デバイス工業	前年比 +19.2%	(4か月連続の上昇)																
・輸送機械工業	前年比 8.1%	(15か月振りの低下)																
・化学工業	前年比 +0.9%	(16か月連続の上昇)																

企業倒産	改善基調	基調判断の前月との比較	⇒						
		水準評価							
<p>現状 企業倒産は、改善基調。 9月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は9件(前年比 +7件)となり、前年比で2か月連続の増加。負債総額をみると、1,436百万円(同 +1,276百万円)となり、前年比で2か月連続の増加(図表10)。</p> <p>見通し 先行き企業倒産を展望すると、県内景気の持ち直しに伴い、製造業や建設業を中心に改善基調を辿る見通し。ただし、全国的にも人手不足関連倒産、とりわけ「求人難型」に動きがみられ、人手不足が深刻化する当地においても、これらの倒産の発生に注視する必要あり。</p>									
<p>9月 企業倒産</p> <table border="1"> <tr> <td>倒産件数 9件</td> <td>前年比 +7件</td> <td>(2か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>負債総額 1,436百万円</td> <td>前年比 +1,276百万円</td> <td>(2か月連続の増加)</td> </tr> </table>		倒産件数 9件	前年比 +7件	(2か月連続の増加)	負債総額 1,436百万円	前年比 +1,276百万円	(2か月連続の増加)	<p>図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 ></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	
倒産件数 9件	前年比 +7件	(2か月連続の増加)							
負債総額 1,436百万円	前年比 +1,276百万円	(2か月連続の増加)							

設備投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、一進一退。 8月の非居住用建築物着工床面積は、前年比 +105.8%と2か月連続の増加。一方、9月の貨物車登録台数(除く軽)は、同 14.5%と減少。機械設備などの資本財生産指数は、7月は同 +6.8%と上昇(図表11)。</p> <p>見通し 先行き設備投資は、企業の業況改善に伴う投資マインドの持ち直しから上向く見通し。 10月13日に行われた記者会見において、東芝メモリが四日市工場の隣接地に第7棟となる新製造棟の建設を検討していると発表。同社は2018年度以降も、年間3,000億円規模の設備投資を継続していく方針。</p>			
<p>8月 非居住用建築物着工床面積 179千㎡ 前年比 +105.8% (2か月連続の増加)</p> <p>9月 貨物車登録台数 520台 前年比 14.5% (2か月振りの減少)</p> <p>7月 資本財生産指数 <2010年=100> 106.6 前年比 +6.8% (10か月連続の上昇)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 <前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	底這い	基調判断の前月との比較	⇒																												
		水準評価																													
<p>現状 輸出は、底這い。 8月の四日市港通関輸出額は、647億円(前年比 5.2%)となり、前年比で3か月連続の減少(図表12)。 品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(同 38.1%)、有機化合物(同 8.4%)がそれぞれ5か月連続、4か月連続の減少。自動車関連では、乗用車(同 98.8%)が4か月連続の減少となった一方、自動車の部分品(同 +3.3%)が3か月振りの増加。このほか、科学光学機器(同 +86.6%)が6か月連続の増加。</p> <p>見通し 先行き輸出は、米国向け乗用車の減少が重石となり、引き続き前年比ベースでマイナス基調を辿ると予想。ただし、日米金利差を背景とする円安進行などを背景に、マイナス幅は縮小していく見込み。</p>																															
<p>8月 四日市港通関輸出額</p> <table border="1"> <tr> <td>647億円</td> <td>前年比</td> <td>5.2%</td> <td>(3か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・石油製品</td> <td>36億円</td> <td>前年比 38.1%</td> <td>(5か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・有機化合物</td> <td>45億円</td> <td>前年比 8.4%</td> <td>(4か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・電気回路等の機器</td> <td>63億円</td> <td>前年比 +20.3%</td> <td>(10か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・乗用車</td> <td>1億円</td> <td>前年比 98.8%</td> <td>(4か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・自動車の部分品</td> <td>42億円</td> <td>前年比 +3.3%</td> <td>(3か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・科学光学機器</td> <td>39億円</td> <td>前年比 +86.6%</td> <td>(6か月連続の増加)</td> </tr> </table>		647億円	前年比	5.2%	(3か月連続の減少)	・石油製品	36億円	前年比 38.1%	(5か月連続の減少)	・有機化合物	45億円	前年比 8.4%	(4か月連続の減少)	・電気回路等の機器	63億円	前年比 +20.3%	(10か月連続の増加)	・乗用車	1億円	前年比 98.8%	(4か月連続の減少)	・自動車の部分品	42億円	前年比 +3.3%	(3か月振りの増加)	・科学光学機器	39億円	前年比 +86.6%	(6か月連続の増加)	<p>図表12 四日市港通関輸出額 <前年比></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	
647億円	前年比	5.2%	(3か月連続の減少)																												
・石油製品	36億円	前年比 38.1%	(5か月連続の減少)																												
・有機化合物	45億円	前年比 8.4%	(4か月連続の減少)																												
・電気回路等の機器	63億円	前年比 +20.3%	(10か月連続の増加)																												
・乗用車	1億円	前年比 98.8%	(4か月連続の減少)																												
・自動車の部分品	42億円	前年比 +3.3%	(3か月振りの増加)																												
・科学光学機器	39億円	前年比 +86.6%	(6か月連続の増加)																												

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	一服	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、一服。 9月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 21.4%と3か月連続の減少。さらに、請負金額は、同 36.5%と2か月連続の減少(図表13)。背景として、前年同月に、「新名神高速道路」関連の大型工事があった反動、「県道湯の山温泉線」関連の大型工事があった反動、などが押し下げに作用。</p> <p>見通し 先行き公共投資は、新名神・東海環状など幹線道路関連が堅調に推移すると予想。ただし、建設業界における人手不足がマイナスに作用する可能性があるほか、自治体の財政健全化の動きが下押し要因となる懸念も。</p>			
<p>9月 公共投資 公共工事請負件数 546件 前年比 21.4% (3か月連続の減少) 公共工事請負金額 193億円 前年比 36.5% (2か月連続の減少)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p>	
		<p>(資料)東日本建設業保証(株)三重支店</p>	

6. 個別部門の動向:その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、上昇。 8月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)をみると、前年比+0.7%と8か月連続の上昇(図表14)。費目別にみると、電気代やガス代などを含む光熱・水道(同+5.1%)が4か月連続の上昇。</p> <p>見通し 先行き物価は、小幅ながらも前年比ベースでプラス基調が続く見通し。原油価格下落による押し下げ作用が一巡し、エネルギー関連は引き続きプラス基調を辿ると予想。さらに、日米金利差を背景とする円安の進行が、輸入価格の上昇を通じて物価のプラス要因となる可能性も。</p>			
<p>8月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100> 100.2 前年比 +0.7% (8か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +1.4% (46か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.4% (13か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 +5.1% (4か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +0.1% (8か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 0.4% (2か月連続の下落)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p>	
		<p>(資料)総務省「消費者物価指数」</p>	

県内経済



トピックス

(2017年9月)

1. 三重県知事がカナダを訪問

9月4日～9日、鈴木英敬三重県知事が知事就任以来初めてカナダを訪問。

2日目(5日)には、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、事前キャンプに関する協定を四日市市と結んだカナダ体操協会を訪問し、意見交換を実施。さらに、事前キャンプ地誘致に向けたPRのため、カナダレスリング協会やカナダシンクロ連盟と面会。

このほか、3日目(6日)には、世界第3位の航空宇宙産業都市であるモントリオール市で、ケベック州政府や航空宇宙産業関係団体と意見交換を実施。4日目(7日)には、児童福祉の先進地であるトロント市において、オンタリオ州政府や子どもの権利擁護関係施設を訪問。

2. 三重交通グループホールディングスが台湾最大の旅行会社を招請

9月11日～15日、三重交通グループホールディングス(GHD)が、台湾最大の旅行会社グループである「ライオングループ」を招請し、三重県との共催で県内観光地や同社グループ施設などでの視察旅行を実施。

ライオングループからは団体旅行やテーマツアーの造成担当のほか、メディア担当、マーケティング担当が参加し、伊勢神宮・鈴鹿サーキット・伊賀流忍者博物館などの県内観光地を訪問。

本件は三重交通GHDとライオングループとの業務提携を念頭に置いており、三重県周遊の旅行商品の造成や集客の一助となる情報・体験を提供することで、台湾から三重県への観光客増加につなげる狙い。

3. 三重県が「みえ森林・林業アカデミー」の概要を発表

9月12日、三重県が検討を進めていた林業大学の創設について、その概要を発表。林業大学の名称を「みえ森林・林業アカデミー」とし、三重県林業研究所内に設置される予定。

本アカデミーは他府県の林業大学と異なり、主に既就業者を育成対象に、働きながら学べるカリキュラムを設定。ディレクター(経営者層)、マネージャー(中間的な管理者層)、プレイヤー(現場従事者層)の3つのコースを通じて、新たな視点や多様な経営感覚を持つ人材を育成。

今後のスケジュールは、2018年10月に記念シンポジウムを開催した後、2019年3月まで公開講座を県内各地で開催。その後、2019年4月から本格開講する予定。

アカデミーの開講にあわせ、林業関係団体や事業体、高等教育機関、企業、市町などを会員とする産学官連携組織を設立する予定。オール三重で講義・実習などが実施できる体制構築を目指す方針。

4. 三重県がみえ生物多様性パートナーシップ協定を2件締結

9月26日、三重県が、企業・活動団体・行政などとの協創により生物多様性の保全を進める「みえ生物多様性パートナーシップ協定」を2件締結。本件により、県は2017年6月に締結した2件とあわせて合計4件の協定を締結。

このうち協定の1つは、北勢地域を中心とした溜め池などの生物多様性保全に関するもので、東産業、大和ハウス工業三重工場、NPOちょっと自然、三重県の4者で締結。

もう1つの協定は、藤原岳における外来植物の駆除に関するもので、太平洋セメント藤原工場、いなべ市、三重県の3者で締結。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2017/10/25

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2015年	2016年	2016年				2017年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(0.7)	(0.7)	(3.2)	(0.0)		(0.2)	(0.8)	(1.6)	(1.7)	
同 (既存店)	(0.4)	(0.5)	(1.2)	(3.5)	(1.0)		(1.2)	(1.6)	(2.6)	(2.5)	
新車販売台数(軽を除く、台)	57,479	58,613	13,793	18,851	13,904	14,283	4,245	5,685	4,786	4,082	5,415
	(4.2)	(2.0)	(4.0)	(10.4)	(5.4)	(1.8)	(8.4)	(12.4)	(4.0)	(7.5)	(6.1)
うち乗用車販売台数(台)	50,219	51,389	12,095	16,806	12,323	12,457	3,727	5,053	4,181	3,498	4,778
	(5.4)	(2.3)	(5.6)	(10.8)	(7.2)	(1.3)	(7.1)	(17.7)	(3.1)	(6.3)	(4.7)
新車軽自動車販売台数(台)	41,185	37,167	8,622	12,188	8,918	9,598	2,798	3,402	3,164	2,612	3,822
	(18.3)	(9.8)	(3.5)	(2.0)	(17.5)	(12.7)	(17.4)	(20.0)	(10.4)	(13.8)	(13.8)
うち乗用車販売台数(台)	33,538	29,600	6,588	10,078	6,915	7,679	2,219	2,565	2,498	2,052	3,129
	(19.9)	(11.7)	(6.4)	(2.3)	(19.3)	(11.4)	(14.9)	(24.6)	(9.0)	(9.9)	(14.3)
新設住宅着工戸数(戸)	10,059	10,548	2,835	2,607	2,588		789	943	848	797	
	(2.0)	(4.9)	(13.0)	(11.3)	(8.9)		(9.5)	(17.6)	(14.6)	(14.7)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	9,459	9,304	2,402	1,919	1,913		731	549	720		
	(7.6)	(1.6)	(7.2)	(9.3)	(10.5)		(11.3)	(10.6)	(10.6)		
有効求人倍率(季調済)	1.30	1.42	1.48	1.46	1.61		1.61	1.68	1.65	1.62	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.03	2.14	2.07	2.34		2.39	2.37	2.24	2.16	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	86,054	84,655	21,282	22,224	21,698		6,997	7,650	7,339	7,527	
	(1.9)	(1.6)	(4.1)	(1.3)	(8.7)		(10.7)	(14.6)	(1.0)	(13.5)	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.2)	(0.7)	(0.5)	(0.3)	(0.2)		(0.5)	(0.5)	(3.3)		
実質賃金指数(同)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.5)	(0.2)		(0.1)	(0.1)	(2.6)		
所定外労働時間(同)	(1.0)	(2.8)	(2.4)	(8.4)	(12.3)		(16.1)	(9.8)	(10.8)		
常用雇用指数(同)	(1.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(1.2)		(1.0)	(2.1)	(1.2)		
鉱工業生産指数	(0.7)	(2.0)	(3.0)	(1.7)	(6.4)		(8.6)	(0.5)	(6.4)		
	-	-	< 4.0>	< 3.8>	< 3.2>		< 5.9>	< 2.1>	< 1.3>		
生産者製品在庫指数	(11.5)	(3.0)	(1.2)	(3.8)	(33.1)		(35.0)	(33.1)	(30.2)		
	-	-	< 15.0>	< 1.5>	< 14.0>		< 3.3>	< 1.0>	< 0.2>		
企業倒産件数(件)	86	76	21	15	23	22	8	7	4	9	9
(前年同期(月)比)(件)	(5)	(10)	(8)	(13)	(7)	(11)	(3)	(5)	(2)	(6)	(7)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	748	740	183	457	165		95	47	66	179	
	(3.2)	(1.1)	(14.3)	(159.8)	(5.7)		(80.1)	(38.2)	(45.2)	(105.8)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	742,966	356,570	92,771	160,940	121,478		41,850	30,954	44,946	60,911	
輸出(百万円)	993,151	830,706	221,336	217,684	188,986		63,056	61,975	59,937	64,739	
	(8.5)	(16.4)	(0.6)	(7.5)	(8.3)		(0.0)	(21.6)	(11.7)	(5.3)	
四日市港 輸出(百万円)	923,352	795,944	220,421	216,714	188,868		63,021	61,919	59,923	64,708	
	(8.3)	(13.8)	(3.9)	(15.0)	(1.1)		(11.7)	(15.0)	(11.2)	(5.2)	
輸入(百万円)	1,736,118	1,187,276	314,107	378,624	310,464		104,906	92,929	104,883	125,650	
	(30.6)	(31.6)	(17.7)	(25.1)	(14.3)		(21.7)	(6.1)	(2.3)	(32.7)	
公共工事請負金額(億円)	2,262	1,956	282	388	758	541	106	261	163	184	193
	(13.2)	(13.5)	(38.5)	(28.3)	(6.8)	(18.2)	(38.0)	(36.0)	(6.9)	(9.8)	(36.5)
津市消費者物価指数	(0.8)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.3)		(0.2)	(0.3)	(0.5)	(0.8)	
同 (除く生鮮)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.3)		(0.2)	(0.4)	(0.5)	(0.7)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2015年	2016年	2016年				2017年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(0.0)	(0.0)	(1.2)	(0.8)		(1.1)	(0.6)	(1.9)	(0.6)	
同 (既存店)	(0.2)	(1.2)	(1.1)	(2.0)	(1.2)		(1.6)	(1.0)	(2.4)	(0.9)	
新設住宅着工戸数(戸)	79,215	83,446	21,845	20,071	20,757		6,345	7,718	7,662	6,515	
	(4.2)	(5.3)	(7.7)	(1.0)	(3.0)		(4.9)	(7.6)	(5.4)	(6.7)	
有効求人倍率(季調済)	1.49	1.61	1.65	1.68	1.80		1.80	1.82	1.80	1.79	
新規求人倍率(季調済)	2.22	2.40	2.52	2.52	2.68		2.72	2.72	2.62	2.52	
鉱工業生産指数	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(2.7)	(5.5)		(6.3)	(2.7)	(5.6)	(7.9)	
	-	-	< 0.9>	< 1.3>	< 4.0>		< 6.9>	< 0.9>	< 4.2>	< 2.0>	
企業倒産件数(件)	737	736	195	173	200	182	63	75	59	58	65
(前年同期(月)比)(件)	(122)	(1)	(41)	(0)	(7)	(7)	(5)	(4)	(7)	(8)	(8)
域内外国貿易 純輸出(億円)	73,097	75,742	20,806	17,792	19,347		5,318	7,292	6,900	5,715	
輸出(億円)	163,679	149,433	39,417	38,516	38,728		11,905	13,706	13,437	12,687	
	(3.7)	(8.7)	(7.6)	(3.0)	(6.5)		(12.8)	(4.5)	(9.4)	(15.8)	
輸入(億円)	90,582	73,691	18,611	20,723	19,381		6,587	6,414	6,537	6,972	
	(8.6)	(18.6)	(13.2)	(6.5)	(8.9)		(8.1)	(6.9)	(11.8)	(15.1)	

各指標における直近の数値